



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社新日本科学

コード番号 2395 URL <https://www.snbl.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 IR広報統括部長 (氏名) 岩田 俊幸 TEL 03 (5565) 6216

四半期報告書提出予定日 2022年2月2日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,946	24.2	3,300	103.0	4,684	184.5	5,247	255.4
2021年3月期第3四半期	10,420	3.5	1,626	3.1	1,646	△23.1	1,476	△8.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,633百万円 (ー) 2021年3月期第3四半期 △1,369百万円 (ー)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	126.05	ー
2021年3月期第3四半期	35.47	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	37,366	18,707	49.7	446.19
2021年3月期	36,972	15,838	42.6	377.94

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,576百万円 2021年3月期 15,734百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00
2022年3月期	ー	0.00	ー		
2022年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
通期配当予想の修正については、本日（2022年2月2日）公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想及び通期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,900	18.5	4,100	62.1	5,630	54.4	5,800	58.4	139.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
連結業績予想の修正については、本日（2022年2月2日）公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想及び通期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	41,632,400株	2021年3月期	41,632,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	361株	2021年3月期	358株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	41,632,041株	2021年3月期3Q	41,632,042株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕4ページ(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと効率化を目指したCRO (Contract Research Organization: 医薬品開発業務受託機関) へのアウトソーシング (外部委託) の動きが引き続き拡大しており、コロナ禍でその流れは加速しています。また、新型コロナウイルスに対するワクチンや治療薬の研究開発に加えて、抗体医薬、核酸医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、再生医療などの新規創薬モダリティの研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、CRO事業を主力事業とする当社は、“ダントツのCRO”としてクライアントが第一に当社を指名してくれる存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,946百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて2,525百万円(24.2%)の増加となりました。営業利益は3,300百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて1,674百万円(103.0%)の増加、経常利益は4,684百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて3,037百万円(184.5%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期に特別利益1,360百万円を計上したこともあり5,247百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて3,771百万円(255.4%)の増加となりました。

当社グループの従業員数(連結ベース/パートを除く)は、2021年12月31日現在で1,002名(2021年3月末比16人増)です。なお、当社の女性従業員比率は51.0%となっております。

当社グループのセグメント別の経営成績及びSDGs/ESGへの取組みは次のとおりです。

#### ① CRO事業

CRO事業は、細胞・実験動物等を用いる前臨床試験を受託する前臨床事業と、臨床開発を受託する臨床事業から構成されます。

前臨床事業は、当第3四半期連結累計期間も好調に推移しました。当社がこれまで実施してきた以下の取組みが成果を表してきております。

- ・国内で唯一構築している「自社グループ内における大型実験動物繁殖・供給体制」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増し、国内だけでなく海外からの受注へ繋がっております。
- ・新たな創薬モダリティの有効性・安全性評価に必要な最新鋭装置を早期に導入し評価系を構築してきたことが、上記「自社グループ内における大型実験動物繁殖・供給体制」構築と相乗効果を発揮し、新たな創薬モダリティに関連した受注へ繋がっております。
- ・2019年4月から開始している大手製薬企業との創薬段階における包括的研究受託契約も順調に推移し、その他複数の企業から創薬段階の受注も実現しております。

上記取組みの結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は17,569百万円と前年同期に比べて5,895百万円(50.5%)と大幅な増加となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高の受注高を記録しました。受注残高も過去最高となっております。当第3四半期連結累計期間における海外からの受注高も4,958百万円と欧米からの受注がけん引役となり前年同期比2.2倍増と大幅に伸び、海外受注高比率は28.2%(前年同期は19.0%)となりました。

臨床事業については、米国に本拠を置くグローバルCROであるPPD, Inc. (以下 PPD社) と合弁会社・株式会社新日本科学PPD (以下 新日本科学PPD) を設立し事業を展開しております。新日本科学PPDは、PPD社が獲得した国際共同治験(グローバル試験)の日本国内での実施を主力事業としており、受注は順調に推移しています。なお、新日本科学PPDは持分法適用関連会社(現在の当社持分比率40%)であることから、当社のCRO事業の売上高と営業利益には新日本科学PPDによる収益は反映されておらず、当社の営業外収益の項目で「持分法による投資利益」として計上されます。新日本科学PPDの当第3四半期連結累計期間の「持分法による投資利益」は864百万円(前年同期は538百万円)となっております。なお、株式会社新日本科学PPD株式の60%を所有するPPD社は2021年12月に、株式買収によってThermo Fisher Scientific Inc. の100%子会社となっております。

CRO事業の売上高は、12,406百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2,461百万円(24.7%)の増加となりました。同事業の営業利益は、3,854百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1,644

百万円(74.4%)と大幅増加になりました。前臨床事業の好調な受注と豊富な受注残高を背景に施設稼働率が高まり、加えて内部業務プロセスのイノベーション(作業工程におけるロボット化や自動化の推進、及び紙の使用廃止を目指すZero Missionと名付けた活動等)による経費節減が功を奏しまして、同事業の営業利益率は31.1%となり、前年同期を8.9%ポイント上回りました。

## ② トランスレーショナル リサーチ事業 (TR事業)

トランスレーショナル リサーチ (TR: Translational Research) とは、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し、前臨床試験や臨床試験を行うことで付加価値を高めて事業化へつなげる研究開発のことです。当社のトランスレーショナル リサーチ事業 (以下 TR事業) では、1998年以来、薬物の鼻粘膜吸収性を高める独自の経鼻投与基盤技術やデバイスを応用した創薬を行う一方、薬物の脳移行性をコントロールする独自の送達技術を研究開発中です。経鼻投与製剤は当社の粉体制剤技術と投与デバイスを組み合わせたプラットフォーム技術であり、鼻粘膜からの吸収性に基づいた即効性を特徴としており、製剤の常温保存が可能という強みもあります。

当第3四半期連結累計期間は、経鼻神経変性疾患レスキュー薬の臨床開発を目的に2020年10月に設立した株式会社SNLD (以下 SNLD社) の開発支援を中心に取組みました。当社の100%子会社であるSNLD社は、2021年度中の第I相臨床試験の開始を間近に計画しており準備を進めております。同時に、さらなる経鼻ワクチンを含む新規経鼻ポートフォリオ創生を実践しております。

そうした中、TR事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、12百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ11百万円の増加になりました。営業損失は496百万円 (前第3四半期連結累計期間: 営業損失456百万円) となりました。

## ③ メディポリス事業

当社は鹿児島県指宿市の高台に103万坪 (3,400,000㎡) の広大な敷地 (メディポリス指宿) を保有しており、この自然資本 (約9割が森林) を活用した環境に配慮した社会的事業として、再生可能エネルギーとして注目度の高い地熱発電事業と、人々の健康の実現 (Wellbeing) をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営 (ホスピタリティ事業)、レッドリストに登録されているニホンウナギの稚魚 (シラスウナギ) の人工種苗生産研究に取り組んでいる水産事業を行っております。

地熱発電事業は2015年2月の稼働以降順調に推移しており、当第3四半期連結累計期間は、新規発電プロジェクトに着手しました。ホテルで浴用に使用している温泉泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電所の建設が2023年3月期中の稼働に向けて順調に進んでおります。また2021年9月にメディポリス指宿の敷地内において大気中の二酸化炭素を回収し、地中深くに貯留するCCS (Carbon dioxide Capture and Storage) に関して九州大学と共同研究を開始しております。ホスピタリティ事業は、2020年よりお客様のニーズに合わせる形で3つの宿泊施設に機能を分け、それぞれヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」、一般宿泊兼中長期滞在対応型施設として「指宿ベイヒルズHOTEL & SPA」、メディポリス国際陽子線治療センターの患者様専用の宿泊施設として「HOTELフリージア」の運営を行っております。

メディポリス事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染拡大でホテル宿泊施設において低水準な稼働率が続いていることから、売上高は414百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ8百万円 (2.1%) の減少となりましたが、1,500kW級のバイナリー型地熱発電所が高稼働で推移したことから、営業利益は11百万円 (前第3四半期連結累計期間: 営業損失42百万円) となりました。

## SDGs/ESGへの取組み

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」は、2030年までの達成を目指す世界中の人々が幸せに暮らせるように定められた世界共通の目標です。これは、創業以来の当社理念「環境・生命・人材を大切に作る会社であり続ける」と、当社スローガン「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」そのものであり、当社はSDGs/ESGの取組みについて業界のリーディングカンパニーであると自覚して取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、2021年8月27日に取締役会の諮問機関として設置した「SDGs委員会」において毎月活発な議論を行っており、その成果として作成したサステナビリティレポート及び各種ESGポリシー、TCFD提言に基づく情報開示を自社WEBサイト上の専用ページ (<https://www.snbl.co.jp/esg/>) に開示しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ394百万円（1.1%）増加し、37,366百万円となりました。流動資産は、有価証券が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ614百万円（4.2%）増加して15,394百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価額が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ220百万円（1.0%）減少して21,972百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,474百万円（11.7%）減少し、18,659百万円となりました。流動負債は、短期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ486百万円（4.1%）減少して11,429百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,988百万円（21.6%）減少して7,229百万円となりました。

純資産は、上述のとおり投資有価証券の時価評価額が減少したことでその他有価証券評価差額金が1,998百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を5,247百万円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,868百万円（18.1%）増加し、18,707百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想について

2022年2月2日に公表いたしました「2022年3月期通期業績予想及び通期配当予想の修正に関するお知らせ」において、2021年10月21日公表の通期連結業績予想及び2021年5月10日公表の配当予想を以下の通り修正いたしました。

【連結業績予想の修正】

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	17,400	3,800	4,600	4,900	117.69
今回修正予想（B）	17,900	4,100	5,630	5,800	139.31
増減額（B－A）	+500	+300	+1,030	+900	
増減率（%）	+2.9	+7.9	+22.4	+18.4	
（ご参考）前期実績（2021年3月期）	15,110	2,529	3,645	3,661	87.95

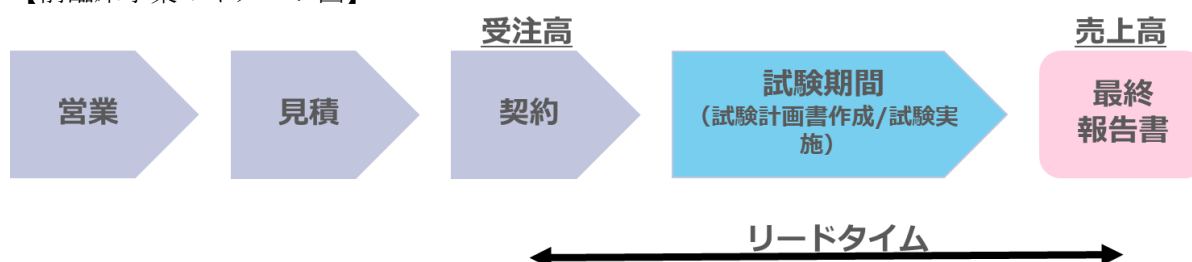
第3四半期累計期間の業績が計画を上回ったことに加えて、当社の主力であるCRO事業において前臨床事業の受注高が引き続き順調に推移していることが上方修正の主因です。詳しくは本日公表いたしました「2022年3月期通期業績予想及び通期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

②期末配当予想について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと認識し、将来の事業展開や経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益配当を実施していくことを基本方針としております。2022年3月期の配当につきましては、本日公表の通期連結業績予想をふまえ、当社財務状況等と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案した結果、当期の1株当たり期末配当予想を前回予想20円00銭から40円00銭（うち特別配当10円00銭）に修正いたします。

<ご参考>

【前臨床事業のイメージ図】



【前臨床事業の受注の推移】

	2020年3月期 第3四半期実績	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 第3四半期実績	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 第3四半期実績
受注高 (百万円)	9,516	13,194	11,673	15,271	17,569
受注残高 (百万円)	11,656	11,299	13,686	13,275	19,070

【ご参考】

	2020年3月期 第3四半期 実績	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 第3四半期 実績	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 第3四半期 実績	2022年3月期 予想
	2019年4月～ 2019年12月	2019年4月～ 2020年3月	2020年4月～ 2020年12月	2020年4月～ 2021年3月	2021年4月～ 2021年12月	2021年4月～ 2022年3月
減価償却費 (百万円)	849	1,229	867	1,187	853	1,180
研究開発費 (百万円)	269	400	285	392	319	541
期末人員数 (人)	960	985	1,029	986	1,002	1,025

(注) 連結ベースの従業員(パートを除く)である期末人員数が2020年12月末時点で1,029名が、2021年3月末時点で986名に43名の減となっていますが、これは契約社員からパートへの変更をした23名が含まれているためです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,230,744	5,590,840
受取手形、売掛金及び契約資産	2,954,087	3,074,499
有価証券	55,765	1,150,523
棚卸資産	4,071,369	4,248,471
その他	470,119	1,332,425
貸倒引当金	△2,056	△2,100
流動資産合計	14,780,029	15,394,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,566,161	7,207,549
土地	2,803,260	2,907,745
その他(純額)	2,528,549	2,873,983
有形固定資産合計	12,897,971	12,989,278
無形固定資産	213,762	210,528
投資その他の資産		
投資有価証券	8,286,937	7,555,061
その他	793,704	1,217,276
投資その他の資産合計	9,080,641	8,772,338
固定資産合計	22,192,374	21,972,146
資産合計	36,972,404	37,366,806



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	95,012	77,996
短期借入金	3,486,826	2,968,219
未払法人税等	683,229	350,875
前受金	5,317,925	5,719,412
事業整理損失引当金	15,419	—
その他	2,317,390	2,313,112
流動負債合計	11,915,803	11,429,617
固定負債		
長期借入金	8,669,916	6,790,431
リース債務	529,324	419,483
その他	18,573	19,608
固定負債合計	9,217,814	7,229,523
負債合計	21,133,617	18,659,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	2,306,771	2,306,771
利益剰余金	3,854,474	8,316,667
自己株式	△197	△200
株主資本合計	15,840,118	20,302,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,096,313	97,485
為替換算調整勘定	△2,201,981	△1,823,617
その他の包括利益累計額合計	△105,667	△1,726,132
非支配株主持分	104,335	131,488
純資産合計	15,838,786	18,707,665
負債純資産合計	36,972,404	37,366,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,420,521	12,946,186
売上原価	5,394,774	5,924,777
売上総利益	5,025,746	7,021,408
販売費及び一般管理費	3,399,697	3,720,904
営業利益	1,626,049	3,300,504
営業外収益		
受取利息	1,813	5,217
受取配当金	—	500
持分法による投資利益	538,347	848,144
為替差益	—	490,576
その他	129,784	139,025
営業外収益合計	669,945	1,483,464
営業外費用		
支払利息	144,265	98,411
為替差損	503,053	—
その他	2,119	1,457
営業外費用合計	649,439	99,868
経常利益	1,646,555	4,684,099
特別利益		
固定資産売却益	1,776	796
投資有価証券売却益	48,234	—
関係会社株式売却益	—	1,096,054
持分変動利益	—	322,435
その他	—	514
特別利益合計	50,011	1,419,800
特別損失		
固定資産除却損	4,607	19,436
減損損失	5,863	8,981
事業整理損	—	30,641
特別損失合計	10,470	59,059
税金等調整前四半期純利益	1,686,096	6,044,840
法人税、住民税及び事業税	157,507	703,623
法人税等調整額	41,985	85,824
法人税等合計	199,493	789,448
四半期純利益	1,486,602	5,255,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,876	7,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,476,725	5,247,968

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,486,602	5,255,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,613,716	△1,998,828
為替換算調整勘定	△242,499	329,082
持分法適用会社に対する持分相当額	—	48,102
その他の包括利益合計	△2,856,216	△1,621,643
四半期包括利益	△1,369,613	3,633,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,380,169	3,627,503
非支配株主に係る四半期包括利益	10,555	6,244

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は複数の履行義務により構成される契約については、契約に含まれるすべての履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、契約に複数の履行義務が含まれる場合には履行義務ごとに充足した時点で収益を認識する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CRO 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディボリス 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,932,187	980	386,343	10,319,510	101,010	10,420,521	—	10,420,521
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,988	—	36,707	49,696	264,514	314,210	△314,210	—
計	9,945,176	980	423,050	10,369,206	365,525	10,734,732	△314,210	10,420,521
セグメント利益 又は損失(△)	2,209,547	△456,443	△42,880	1,710,223	△36,971	1,673,251	△47,201	1,626,049

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47,201千円は、セグメント間取引消去44,517千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,719千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CRO 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディボリス 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,363,758	11,895	385,152	12,760,807	185,379	12,946,186	—	12,946,186
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	42,675	800	28,946	72,421	384,349	456,771	△456,771	—
計	12,406,433	12,695	414,099	12,833,228	569,728	13,402,957	△456,771	12,946,186
セグメント利益 又は損失(△)	3,854,351	△496,500	11,068	3,368,919	△17,688	3,351,231	△50,726	3,300,504

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50,726千円は、セグメント間取引消去36,077千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△86,804千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。